



平成 25 年 12 月 10 日

各 位

会 社 名 川田テクノロジーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 川田 忠裕
(コード番号 3443 東証第 1 部)
問合せ先 経理部長 宮田 謙作
(TEL. 03-3915-7632)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 12 月 2 日付の当社適時開示「過年度決算修正による見込みの概要および決算発表予定日について」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 11 月 11 日付「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しています。

以 上

【訂正後】



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 敏 (TEL) 03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	48,631	△7.9	3,033	21.3	<u>8,000</u>	<u>198.3</u>	<u>7,270</u>	<u>328.3</u>
22年3月期第2四半期	52,816	△3.6	2,501	185.8	<u>2,681</u>	<u>249.0</u>	<u>1,697</u>	<u>735.7</u>

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	<u>1,276.91</u>	—
22年3月期第2四半期	<u>297.83</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	<u>101,940</u>	<u>32,200</u>	<u>31.4</u>	<u>5,623.09</u>
22年3月期	<u>97,727</u>	<u>25,269</u>	<u>25.6</u>	<u>4,401.83</u>

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 32,019百万円 22年3月期 25,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△12.4	1,900	△70.5	1,800	<u>△73.0</u>	5,000	<u>99.0</u>	877.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	5,781,070株	22年3月期	5,781,070株
23年3月期2Q	86,798株	22年3月期	86,855株
23年3月期2Q	5,694,155株	22年3月期2Q	5,699,541株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 主要な連結子会社の業績の概況	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした需要拡大や政府の景気刺激策の効果などにより緩やかな景気回復傾向が見られたものの、国内の雇用情勢や所得水準の悪化に加えて、急速な円高の進行や株式市場の低迷により、景気の先行きに不透明感が強まりました。

建設業界の市場環境は、公共事業においては、公共事業予算の削減による全体需要の絶対量不足から依然として低調に推移しています。また、民間事業においても企業の設備投資や住宅投資の持ち直しを背景に、需要は若干回復したものの、その効果は力強さに欠け、総じて厳しい受注環境が続いています。

このような状況下で、当社グループは、鋭意受注拡大に努めるとともに、コスト管理の徹底により安定した収益の堅持と経営基盤の充実を図るべく、グループの更なる連携強化に取り組んでまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、厳しい受注環境を反映し、受注高は31,748百万円（前年同四半期比41.5%減）、売上高は48,631百万円（前年同四半期比7.9%減）に止まりました。

一方、収益面につきましては、鉄構セグメントを中心に採算性は改善し、営業利益は3,033百万円（前年同四半期比21.3%増）、経常利益は8,000百万円（前年同四半期比198.3%増）、四半期純利益は7,270百万円（前年同四半期比328.3%増）を計上いたしました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、年度繰越工事の減少と厳しい受注環境の影響を受けて、売上高は28,013百万円（前年同四半期比23.1%減）と前年実績を下回りました。しかしながら、徹底したコスト削減に努めた結果、収益面では営業利益は3,383百万円（前年同四半期比26.6%増）を確保することができました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、PC橋梁工事の施工高は順調に推移したものの、売上高は14,499百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、僅かに前年実績に及びませんでした。しかしながら収益面では、徹底したコスト削減などにより利益を積み上げ、営業利益は726百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、受注環境は改善傾向にあるものの、回復のペースが遅く厳しい状況が続いています。加えて、年度繰越工事量が少なかったため、売上高は3,711百万円（前年同四半期比45.2%減）となりました。収益面では、更なる原価低減に努めましたが、採算を確保するには至らず、35百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益137百万円）となりました。

（その他）

その他におきましては、売上高は3,420百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。収益面では、連結各社において販売費及び一般管理費の縮減に努めたものの、211百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益40百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。そのため、前年同四半期比の数値については、新基準のセグメントに組み替えて算出した数値と比較・表示しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における「資産の部」は、101,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,213百万円（+4.3%）増加しました。これは主に持分法適用会社の持分増加により関係会社株式が5,208百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、69,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,716百万円（ Δ 3.7%）減少しました。これは主に進行基準売上の増加により未成工事受入金が2,190百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は32,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,930百万円（+27.4%）増加しました。これは主に四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,700百万円増加し、9,050百万円（前連結会計年度末比+23.1%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,398百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は5,581百万円の資金増加）となりました。これは主に未成工事支出金の減少による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、210百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は260百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、514百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は3,139百万円の資金減少）となりました。これは主に借入金の調達による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、平成22年8月6日公表の連結業績予想の内容と変更はございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は117百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は141百万円であります。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

② リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱の変更

当社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合のリース料総額に含まれる利息相当額の取扱について、連結子会社単体でリース資産総額に重要性があると認められリース料総額を利息相当額部分と元本返済部分とに区分して処理している場合、リース取引における金融費用の重要性に鑑み当該子会社のリース取引は、連結上も利息法（リース料総額を利息相当額部分と元本返済部分とに区分して処理する方法）のままに処理することに変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間でリース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合のリース料総額に含まれる利息相当額の取扱が異なっています。

なお、前第2四半期連結会計期間に変更後の会計処理方法を適用した場合、当該第2四半期連結累計期間の減価償却費は25百万円減少し、支払利息は39百万円増加した結果、売上総利益及び営業利益は25百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14百万円減少します。また、当該第2四半期連結会計期間の減価償却費は8百万円減少し、支払利息は17百万円増加した結果、売上総利益及び営業利益は8百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は8百万円減少します。

③「持分法に関する会計基準」の適用

当第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,126	7,423
受取手形・完成工事未収入金等	33,838	33,907
未成工事支出金	1,279	3,007
その他のたな卸資産	661	599
繰延税金資産	1,478	1,633
その他	2,227	2,144
貸倒引当金	△256	△160
流動資産合計	48,356	48,555
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,362	5,383
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,988	2,184
航空機(純額)	1,322	1,273
土地	16,419	16,439
リース資産(純額)	2,949	3,208
建設仮勘定	127	135
有形固定資産計	28,169	28,625
無形固定資産	1,006	962
投資その他の資産		
投資有価証券	760	798
関係会社株式	19,031	13,822
長期貸付金	516	522
繰延税金資産	1,649	2,016
その他	3,324	3,137
貸倒引当金	△902	△746
投資その他の資産計	24,379	19,550
固定資産合計	53,555	49,139
繰延資産		
創立費	28	32
繰延資産合計	28	32
資産合計	101,940	97,727

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,473	19,772
短期借入金	9,850	10,814
1年内返済予定の長期借入金	7,013	6,122
1年内償還予定の社債	526	541
未払法人税等	317	727
未成工事受入金	2,948	5,139
賞与引当金	840	812
工事損失引当金	2,220	2,379
損害補償損失引当金	701	701
その他の引当金	129	178
その他	2,677	4,568
流動負債合計	47,699	51,759
固定負債		
社債	430	388
長期借入金	12,676	11,076
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	3,178	3,159
役員退職慰労引当金	267	438
事業構造改善引当金	300	300
負ののれん	316	325
その他	2,628	2,766
固定負債合計	22,040	20,697
負債合計	69,740	72,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,371	10,371
利益剰余金	16,863	9,876
自己株式	△283	△283
株主資本合計	31,951	24,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37	△20
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	6	21
評価・換算差額等合計	67	100
少数株主持分	180	205
純資産合計	32,200	25,269
負債純資産合計	101,940	97,727

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	52,816	48,631
売上原価	47,061	42,277
売上総利益	5,755	6,354
販売費及び一般管理費	3,253	3,321
営業利益	2,501	3,033
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	20	35
受取賃貸料	108	110
負ののれん償却額	28	10
持分法による投資利益	859	5,451
その他	54	62
営業外収益合計	1,082	5,675
営業外費用		
支払利息	466	427
賃貸費用	269	237
その他	167	45
営業外費用合計	902	709
経常利益	2,681	8,000
特別利益		
前期損益修正益	8	15
投資有価証券売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	20	218
役員退職慰労引当金戻入額	38	5
その他	3	29
特別利益合計	87	268
特別損失		
前期損益修正損	6	—
固定資産売却損	2	7
固定資産除却損	20	18
貸倒引当金繰入額	875	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	116
その他	15	2
特別損失合計	920	143
税金等調整前四半期純利益	1,848	8,124
法人税、住民税及び事業税	250	326
過年度法人税等	—	12
過年度法人税等戻入額	△146	—
法人税等調整額	22	534
法人税等合計	126	873
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,250
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△20
四半期純利益	1,697	7,270

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	26,060	28,110
売上原価	22,545	24,392
売上総利益	3,514	3,718
販売費及び一般管理費	1,586	1,630
営業利益	1,928	2,087
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	9	7
受取賃貸料	52	37
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	729	4,748
その他	27	45
営業外収益合計	829	4,847
営業外費用		
支払利息	232	208
賃貸費用	131	92
その他	146	35
営業外費用合計	510	335
経常利益	2,247	6,599
特別利益		
前期損益修正益	—	14
貸倒引当金戻入額	10	—
役員退職慰労引当金戻入額	38	—
保険差益	—	2
その他	2	0
特別利益合計	51	17
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	17	13
減損損失	11	—
その他	4	0
特別損失合計	36	13
税金等調整前四半期純利益	2,262	6,603
法人税、住民税及び事業税	203	299
過年度法人税等戻入額	△7	—
法人税等調整額	321	136
法人税等合計	517	435
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,168
少数株主利益	22	6
四半期純利益	1,722	6,161

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,848	8,124
減価償却費	1,269	1,176
負ののれん償却額	△28	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	251
賞与引当金の増減額(△は減少)	99	27
工事損失引当金の増減額(△は減少)	265	△159
その他の引当金の増減額(△は減少)	△68	△48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△137	△171
受取利息及び受取配当金	△32	△41
支払利息	466	427
持分法による投資損益(△は益)	△859	△5,451
有形固定資産売却損益(△は益)	2	△18
有形固定資産除却損	20	18
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,904	68
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,298	1,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	49	△61
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,194	700
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,299	△2,190
その他	△2,629	△2,241
小計	6,067	2,147
損害賠償金の支払額	△179	—
法人税等の支払額	△307	△748
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,581	1,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△549	△442
有形固定資産の売却による収入	0	71
無形固定資産の取得による支出	△168	△200
投資有価証券の取得による支出	△4	△7
投資有価証券の売却による収入	120	0
貸付けによる支出	△1	△25
貸付金の回収による収入	12	13
利息及び配当金の受取額	380	281
その他	△52	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	△210

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,199	△964
長期借入れによる収入	6,295	5,700
長期借入金の返済による支出	△3,166	△3,208
社債の発行による収入	100	350
社債の償還による支出	△1,354	△323
利息の支払額	△441	△438
リース債務の返済による支出	△358	△314
配当金の支払額	—	△284
その他	△15	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,139	514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,175	1,700
現金及び現金同等物の期首残高	4,231	7,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,406	9,050

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,114	21,155	3,547	52,816	—	52,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,076	567	7,468	9,112	(9,112)	—
計	29,191	21,723	11,015	61,929	(9,112)	52,816
営業利益	2,650	711	144	3,506	(1,004)	2,501

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建設その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の「鉄構事業」の売上高が575百万円、営業利益が37百万円増加し、「土木・建設事業」の売上高が529百万円、営業利益が41百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っております。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,465	14,233	3,706	45,405	3,226	48,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	266	4	819	193	1,012
計	28,013	14,499	3,711	46,224	3,420	49,644
セグメント利益又は損失(△)	3,383	726	△35	4,074	△211	3,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,074
「その他」の区分の損失(△)	△211
セグメント間取引消去	106
全社費用(注)	△988
その他の調整額	53
四半期連結損益計算書の営業利益	3,033

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	
		前年同四半期比 (%)
鉄構	18,611	—
土木	5,229	—
建築	4,198	—
その他	3,708	—
合計	31,748	—

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

② 売上実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	
		前年同四半期比 (%)
鉄構	28,013	—
土木	14,499	—
建築	3,711	—
その他	3,420	—
計	49,644	—
セグメント間取引相殺消去	△1,012	—
連結	48,631	—

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概況

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

① 主要な連結子会社である川田工業(株)の業績の概況

(a) 四半期貸借対照表

	前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	2,864	5,777	3,127
2 受取手形・完成工事未収入金等	24,773	25,130	25,606
3 未成工事支出金	5,856	814	2,181
4 その他のたな卸資産	96	355	357
5 繰延税金資産	1,732	1,433	1,584
6 その他	1,554	1,271	1,068
貸倒引当金	—	△259	△165
流動資産合計	36,878	34,523	33,759
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物(純額)	4,085	3,754	3,719
(2) 機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	1,734	1,416	1,578
(3) 土地	14,254	13,904	13,924
(4) その他(純額)	110	230	203
有形固定資産合計	20,185	19,306	19,425
2 無形固定資産	295	336	313
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	671	588	616
(2) 関係会社株式	4,437	4,230	4,430
(3) 繰延税金資産	2,253	1,460	1,852
(4) その他	10,441	8,292	9,122
貸倒引当金	△799	△889	△794
投資その他の資産合計	17,004	13,682	15,226
固定資産合計	37,485	33,325	34,965
資産合計	74,363	67,849	68,725

	前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	16,813	14,549	13,152
2 短期借入金	12,175	6,925	9,225
3 一年以内返済予定の長期借入金	5,103	6,295	5,288
4 一年以内償還予定の社債	400	400	400
5 未払法人税等	194	310	672
6 未成工事受入金	4,205	2,066	2,496
7 賞与引当金	437	460	434
8 工事損失引当金	753	1,587	1,423
9 その他の引当金	183	124	166
10 その他	1,222	1,175	3,002
流動負債合計	41,488	33,895	36,261
II 固定負債			
1 社債	500	100	300
2 長期借入金	11,292	11,322	9,493
3 再評価に係る繰延税金負債	2,211	2,211	2,211
4 退職給付引当金	1,449	1,559	1,565
5 役員退職慰労引当金	230	127	291
6 事業構造改善引当金	—	300	300
7 その他	72	248	87
固定負債合計	15,756	15,869	14,248
負債合計	57,245	49,765	50,510
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	9,601	9,601	9,601
2 資本剰余金	5,770	5,770	5,770
3 利益剰余金	2,466	2,549	2,659
株主資本合計	17,837	17,921	18,030
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	30	△24	△3
2 土地再評価差額金	△750	187	187
評価・換算差額等合計	△719	163	184
純資産合計	17,118	18,084	18,215
負債純資産合計	74,363	67,849	68,725

(b) 四半期損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度に係る 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	36,091	31,722	72,614
II 完成工事原価	32,243	27,268	62,877
完成工事総利益	3,848	4,453	9,736
III 販売費及び一般管理費	2,239	2,301	4,789
営業利益	1,609	2,152	4,947
IV 営業外収益			
1 受取利息	22	31	55
2 受取配当金	165	180	169
3 受取賃貸料	70	111	140
4 その他	135	123	296
営業外収益合計	394	447	662
V 営業外費用			
1 支払利息	404	321	769
2 賃貸費用	153	157	314
3 その他	94	36	150
営業外費用合計	653	515	1,234
経常利益	1,350	2,085	4,374
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	0	14	1
2 固定資産売却益	0	25	0
3 投資有価証券売却益	16	—	19
4 貸倒引当金戻入額	—	278	—
5 その他	40	1	40
特別利益合計	57	320	62
VII 特別損失			
1 前期損益修正損	5	—	60
2 固定資産売却損	2	7	330
3 固定資産除却損	16	16	62
4 貸倒引当金繰入額	875	—	875
5 事業構造改善引当金繰入額	—	—	300
6 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	—	114	—
7 その他	11	13	77
特別損失合計	911	152	1,707
税引前四半期(当期)純利益	496	2,253	2,730
法人税、住民税及び事業税	186	291	156
過年度法人税等	—	12	420
過年度法人税等戻入額	△138	—	—
法人税等調整額	79	556	652
法人税等合計	127	859	1,229
四半期(当期)純利益	369	1,393	1,500

② 主要な連結子会社である川田建設(株)の業績の概況

(a) 四半期貸借対照表

	前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	2,462	2,096	3,134
2 受取手形・完成工事未収入金等	6,426	8,390	8,020
3 未成工事支出金	2,621	192	678
4 その他のたな卸資産	36	35	37
5 その他	1,171	477	729
流動資産合計	12,718	11,192	12,600
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物(純額)	1,120	1,038	1,074
(2) 機械・運搬具及び工具器具備品 (純額)	593	468	510
(3) 土地	2,481	2,481	2,481
(4) その他(純額)	116	123	163
有形固定資産合計	4,310	4,110	4,229
2 無形固定資産	85	82	84
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	73	79	87
(2) 関係会社株式	37	37	37
(3) 長期営業外未収入金	571	428	571
(4) その他	144	141	135
貸倒引当金	△12	△12	△12
投資その他の資産合計	814	674	819
固定資産合計	5,210	4,868	5,133
資産合計	17,929	16,060	17,734

	前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	7,151	5,885	7,041
2 短期借入金	1,000	2,700	1,332
3 一年以内返済予定の長期借入金	149	74	149
4 未払金	326	736	775
5 未払法人税等	26	26	43
6 未成工事受入金	3,224	718	2,560
7 賞与引当金	221	232	228
8 工事損失引当金	809	613	947
9 損害補償損失引当金	—	701	701
10 その他の引当金	4	1	5
11 その他	85	105	174
流動負債合計	12,999	11,794	13,959
II 固定負債			
1 長期借入金	74	—	—
2 再評価に係る繰延税金負債	32	32	32
3 退職給付引当金	876	934	919
4 役員退職慰労引当金	42	43	49
5 その他	78	90	101
固定負債合計	1,103	1,100	1,103
負債合計	14,103	12,895	15,063
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	1,669	1,669	1,669
2 資本剰余金	580	580	580
3 利益剰余金	1,672	1,000	505
株主資本合計	3,921	3,250	2,754
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	△6	4	4
2 土地再評価差額金	△88	△88	△88
評価・換算差額等合計	△95	△84	△84
純資産合計	3,825	3,165	2,670
負債純資産合計	17,929	16,060	17,734

(b) 四半期損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度に係る 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	15,081	14,499	32,681
II 完成工事原価	13,971	13,280	31,052
完成工事総利益	1,110	1,218	1,629
III 販売費及び一般管理費	481	492	936
営業利益	629	726	692
IV 営業外収益			
1 受取利息	11	2	21
2 受取配当金	36	6	36
3 受取賃貸料	45	40	84
4 その他	6	9	29
営業外収益合計	100	59	171
V 営業外費用			
1 支払利息	37	36	85
2 賃貸費用	94	92	182
3 その他	7	—	15
営業外費用合計	139	128	283
経常利益	590	657	581
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	0	—	0
2 投資有価証券売却益	612	0	612
3 貸倒引当金戻入額	24	—	24
4 役員退職慰労引当金戻入額	—	4	—
5 その他	0	—	0
特別利益合計	637	4	637
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	0	0	3
2 独禁法違反に係る損失	—	—	1,138
3 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	—	1	—
特別損失合計	0	1	1,141
税引前四半期(当期)純利益	1,227	659	78
法人税、住民税及び事業税	17	17	34
法人税等調整額	△0	△0	△1
法人税等合計	16	17	33
四半期(当期)純利益	1,211	642	45

【訂正前】



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 敏 (TEL) 03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	48,631	△7.9	3,033	21.3	3,777	45.4	6,908	328.1
22年3月期第2四半期	52,816	△3.6	2,501	185.8	2,598	238.1	1,613	694.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1,213.31	—
22年3月期第2四半期	283.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	101,224	31,142	30.6	5,442.68
22年3月期	97,370	24,560	25.0	4,282.66

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 30,992百万円 22年3月期 24,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△12.4	1,900	△70.5	1,800	△73.1	5,000	97.5	877.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	5,781,070株	22年3月期	5,781,070株
23年3月期2Q	86,798株	22年3月期	86,855株
23年3月期2Q	5,694,155株	22年3月期2Q	5,699,541株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中ではありません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 主要な連結子会社の業績の概況	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした需要拡大や政府の景気刺激策の効果などにより緩やかな景気回復傾向が見られたものの、国内の雇用情勢や所得水準の悪化に加えて、急速な円高の進行や株式市場の低迷により、景気の先行きに不透明感が強まりました。

建設業界の市場環境は、公共事業においては、公共事業予算の削減による全体需要の絶対量不足から依然として低調に推移しています。また、民間事業においても企業の設備投資や住宅投資の持ち直しを背景に、需要は若干回復したものの、その効果は力強さに欠け、総じて厳しい受注環境が続いています。

このような状況下で、当社グループは、鋭意受注拡大に努めるとともに、コスト管理の徹底により安定した収益の堅持と経営基盤の充実を図るべく、グループの更なる連携強化に取り組んでまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、厳しい受注環境を反映し、受注高は31,748百万円（前年同四半期比41.5%減）、売上高は48,631百万円（前年同四半期比7.9%減）に止まりました。

一方、収益面につきましては、鉄構セグメントを中心に採算性は改善し、営業利益は3,033百万円（前年同四半期比21.3%増）、経常利益は3,777百万円（前年同四半期比45.4%増）、四半期純利益は6,908百万円（前年同四半期比328.1%増）を計上いたしました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、年度繰越工事の減少と厳しい受注環境の影響を受けて、売上高は28,013百万円（前年同四半期比23.1%減）と前年実績を下回りました。しかしながら、徹底したコスト削減に努めた結果、収益面では営業利益は3,383百万円（前年同四半期比26.6%増）を確保することができました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、PC橋梁工事の施工高は順調に推移したものの、売上高は14,499百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、僅かに前年実績に及びませんでした。しかしながら収益面では、徹底したコスト削減などにより利益を積み上げ、営業利益は726百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、受注環境は改善傾向にあるものの、回復のペースが遅く厳しい状況が続いています。加えて、年度繰越工事量が少なかったため、売上高は3,711百万円（前年同四半期比45.2%減）となりました。収益面では、更なる原価低減に努めましたが、採算を確保するには至らず、35百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益137百万円）となりました。

（その他）

その他におきましては、売上高は3,420百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。収益面では、連結各社において販売費及び一般管理費の縮減に努めたものの、211百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益40百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。そのため、前年同四半期比の数値については、新基準のセグメントに組み替えて算出した数値と比較・表示しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**① 資産、負債、純資産の状況**

当第2四半期連結会計期間における「資産の部」は、101,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,853百万円（+4.0%）増加しました。これは主に持分法適用会社の持分増加により関係会社株式が4,849百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、70,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,727百万円（ $\Delta 3.7\%$ ）減少しました。これは主に進行基準売上の増加により未成工事受入金が2,190百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は31,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,581百万円（+26.8%）増加しました。これは主に四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,700百万円増加し、9,050百万円（前連結会計年度末比+23.1%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,638百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は5,910百万円の資金増加）となりました。これは主に未成工事支出金の減少による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、450百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は590百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、514百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は3,139百万円の資金減少）となりました。これは主に借入金の調達による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、平成22年8月6日公表の連結業績予想の内容と変更はございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は117百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は141百万円であります。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

② リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱の変更

当社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合のリース料総額に含まれる利息相当額の取扱について、連結子会社単体でリース資産総額に重要性があると認められリース料総額を利息相当額部分と元本返済部分とに区分して処理している場合、リース取引における金融費用の重要性に鑑み当該子会社のリース取引は、連結上も利息法（リース料総額を利息相当額部分と元本返済部分とに区分して処理する方法）のままに処理することに変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間でリース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合のリース料総額に含まれる利息相当額の取扱が異なっています。

なお、前第2四半期連結会計期間に変更後の会計処理方法を適用した場合、当該第2四半期連結累計期間の減価償却費は25百万円減少し、支払利息は39百万円増加した結果、売上総利益及び営業利益は25百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14百万円減少します。また、当該第2四半期連結会計期間の減価償却費は8百万円減少し、支払利息は17百万円増加した結果、売上総利益及び営業利益は8百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は8百万円減少します。

③「持分法に関する会計基準」の適用

当第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)を適用し、負ののれん発生益を計上しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,126	7,423
受取手形・完成工事未収入金等	33,838	33,907
未成工事支出金	1,279	3,007
その他のたな卸資産	661	599
繰延税金資産	1,404	1,559
その他	2,227	2,144
貸倒引当金	△256	△160
流動資産合計	<u>48,282</u>	<u>48,481</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,362	5,383
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,988	2,184
航空機(純額)	1,322	1,273
土地	16,419	16,439
リース資産(純額)	2,949	3,208
建設仮勘定	127	135
有形固定資産計	<u>28,169</u>	<u>28,625</u>
無形固定資産	1,006	962
投資その他の資産		
投資有価証券	760	798
関係会社株式	18,389	13,539
長期貸付金	516	522
繰延税金資産	1,649	2,016
その他	3,324	3,137
貸倒引当金	△902	△746
投資その他の資産計	<u>23,737</u>	<u>19,268</u>
固定資産合計	<u>52,913</u>	<u>48,856</u>
繰延資産		
創立費	28	32
繰延資産合計	28	32
資産合計	<u>101,224</u>	<u>97,370</u>

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,473	19,772
短期借入金	9,850	10,814
1年内返済予定の長期借入金	7,013	6,122
1年内償還予定の社債	526	541
未払法人税等	317	727
未成工事受入金	2,948	5,139
賞与引当金	840	812
工事損失引当金	2,220	2,379
損害補償損失引当金	701	701
その他の引当金	129	178
その他	2,677	4,568
流動負債合計	47,699	51,759
固定負債		
社債	430	388
長期借入金	12,676	11,076
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	3,178	3,159
役員退職慰労引当金	267	438
事業構造改善引当金	300	300
負ののれん	658	678
その他	2,628	2,766
固定負債合計	22,382	21,050
負債合計	70,082	72,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,371	10,371
利益剰余金	15,843	9,218
自己株式	△283	△283
株主資本合計	30,931	24,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	△19
土地再評価差額金	99	99
評価・換算差額等合計	60	79
少数株主持分	149	174
純資産合計	31,142	24,560
負債純資産合計	101,224	97,370

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	52,816	48,631
売上原価	47,061	42,277
売上総利益	5,755	6,354
販売費及び一般管理費	3,253	3,321
営業利益	2,501	3,033
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	20	35
受取賃貸料	108	110
負ののれん償却額	39	21
持分法による投資利益	765	1,217
その他	54	62
営業外収益合計	999	1,452
営業外費用		
支払利息	466	427
賃貸費用	269	237
その他	167	45
営業外費用合計	902	709
経常利益	2,598	3,777
特別利益		
前期損益修正益	8	15
投資有価証券売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	20	218
役員退職慰労引当金戻入額	38	5
負ののれん発生益	—	3,860
その他	3	29
特別利益合計	87	4,129
特別損失		
前期損益修正損	6	—
固定資産売却損	2	7
固定資産除却損	20	18
貸倒引当金繰入額	875	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	116
その他	15	2
特別損失合計	920	143
税金等調整前四半期純利益	1,764	7,762
法人税、住民税及び事業税	250	326
過年度法人税等	—	12
過年度法人税等戻入額	△146	—
法人税等調整額	22	534
法人税等合計	126	873
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,888
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△20
四半期純利益	1,613	6,908

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	26,060	28,110
売上原価	22,545	24,392
売上総利益	3,514	3,718
販売費及び一般管理費	1,586	1,630
営業利益	1,928	2,087
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	9	7
受取賃貸料	52	37
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	600	237
その他	27	45
営業外収益合計	706	343
営業外費用		
支払利息	232	208
賃貸費用	131	92
その他	146	35
営業外費用合計	510	335
経常利益	2,123	2,094
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
役員退職慰労引当金戻入額	38	—
負ののれん発生益	—	3,860
その他	2	17
特別利益合計	51	3,878
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	17	13
減損損失	11	—
その他	4	0
特別損失合計	36	13
税金等調整前四半期純利益	2,139	5,959
法人税、住民税及び事業税	203	299
過年度法人税等戻入額	△7	—
法人税等調整額	321	136
法人税等合計	517	435
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,524
少数株主利益	22	6
四半期純利益	1,599	5,517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,764	7,762
減価償却費	1,269	1,176
負ののれん償却額	△39	△21
負ののれん発生益	—	△3,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	27
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	265	△159
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△68	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△137	△171
受取利息及び受取配当金	△32	△41
支払利息	466	427
持分法による投資損益 (△は益)	△765	△1,217
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△18
有形固定資産除却損	20	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,904	68
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,298	1,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,194	700
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,299	△2,190
その他	△2,300	△2,001
小計	6,397	2,387
損害賠償金の支払額	△179	—
法人税等の支払額	△307	△748
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,910	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△549	△442
有形固定資産の売却による収入	0	71
無形固定資産の取得による支出	△168	△200
投資有価証券の取得による支出	△4	△7
投資有価証券の売却による収入	120	0
貸付けによる支出	△1	△25
貸付金の回収による収入	12	13
利息及び配当金の受取額	51	41
その他	△52	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590	△450

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,199	△964
長期借入れによる収入	6,295	5,700
長期借入金の返済による支出	△3,166	△3,208
社債の発行による収入	100	350
社債の償還による支出	△1,354	△323
利息の支払額	△441	△438
リース債務の返済による支出	△358	△314
配当金の支払額	—	△284
その他	△15	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,139	514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,175	1,700
現金及び現金同等物の期首残高	4,231	7,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,406	9,050

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,114	21,155	3,547	52,816	—	52,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,076	567	7,468	9,112	(9,112)	—
計	29,191	21,723	11,015	61,929	(9,112)	52,816
営業利益	2,650	711	144	3,506	(1,004)	2,501

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建設その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の「鉄構事業」の売上高が575百万円、営業利益が37百万円増加し、「土木・建設事業」の売上高が529百万円、営業利益が41百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っております。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,465	14,233	3,706	45,405	3,226	48,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	266	4	819	193	1,012
計	28,013	14,499	3,711	46,224	3,420	49,644
セグメント利益又は損失(△)	3,383	726	△35	4,074	△211	3,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,074
「その他」の区分の損失(△)	△211
セグメント間取引消去	106
全社費用(注)	△988
その他の調整額	53
四半期連結損益計算書の営業利益	3,033

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	
		前年同四半期比 (%)
鉄構	18,611	—
土木	5,229	—
建築	4,198	—
その他	3,708	—
合計	31,748	—

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

② 売上実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	
		前年同四半期比 (%)
鉄構	28,013	—
土木	14,499	—
建築	3,711	—
その他	3,420	—
計	49,644	—
セグメント間取引相殺消去	△1,012	—
連結	48,631	—

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概況

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

① 主要な連結子会社である川田工業(株)の業績の概況

(a) 四半期貸借対照表

	前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	2,864	5,777	3,127
2 受取手形・完成工事未収入金等	24,773	25,130	25,606
3 未成工事支出金	5,856	814	2,181
4 その他のたな卸資産	96	355	357
5 繰延税金資産	1,732	1,433	1,584
6 その他	1,554	1,271	1,068
貸倒引当金	—	△259	△165
流動資産合計	36,878	34,523	33,759
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物(純額)	4,085	3,754	3,719
(2) 機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	1,734	1,416	1,578
(3) 土地	14,254	13,904	13,924
(4) その他(純額)	110	230	203
有形固定資産合計	20,185	19,306	19,425
2 無形固定資産	295	336	313
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	671	588	616
(2) 関係会社株式	4,437	4,230	4,430
(3) 繰延税金資産	2,253	1,460	1,852
(4) その他	10,441	8,292	9,122
貸倒引当金	△799	△889	△794
投資その他の資産合計	17,004	13,682	15,226
固定資産合計	37,485	33,325	34,965
資産合計	74,363	67,849	68,725

	前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	16,813	14,549	13,152
2 短期借入金	12,175	6,925	9,225
3 一年以内返済予定の長期借入金	5,103	6,295	5,288
4 一年以内償還予定の社債	400	400	400
5 未払法人税等	194	310	672
6 未成工事受入金	4,205	2,066	2,496
7 賞与引当金	437	460	434
8 工事損失引当金	753	1,587	1,423
9 その他の引当金	183	124	166
10 その他	1,222	1,175	3,002
流動負債合計	41,488	33,895	36,261
II 固定負債			
1 社債	500	100	300
2 長期借入金	11,292	11,322	9,493
3 再評価に係る繰延税金負債	2,211	2,211	2,211
4 退職給付引当金	1,449	1,559	1,565
5 役員退職慰労引当金	230	127	291
6 事業構造改善引当金	—	300	300
7 その他	72	248	87
固定負債合計	15,756	15,869	14,248
負債合計	57,245	49,765	50,510
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	9,601	9,601	9,601
2 資本剰余金	5,770	5,770	5,770
3 利益剰余金	2,466	2,549	2,659
株主資本合計	17,837	17,921	18,030
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	30	△24	△3
2 土地再評価差額金	△750	187	187
評価・換算差額等合計	△719	163	184
純資産合計	17,118	18,084	18,215
負債純資産合計	74,363	67,849	68,725

(b) 四半期損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度に係る 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	36,091	31,722	72,614
II 完成工事原価	32,243	27,268	62,877
完成工事総利益	3,848	4,453	9,736
III 販売費及び一般管理費	2,239	2,301	4,789
営業利益	1,609	2,152	4,947
IV 営業外収益			
1 受取利息	22	31	55
2 受取配当金	165	180	169
3 受取賃貸料	70	111	140
4 その他	135	123	296
営業外収益合計	394	447	662
V 営業外費用			
1 支払利息	404	321	769
2 賃貸費用	153	157	314
3 その他	94	36	150
営業外費用合計	653	515	1,234
経常利益	1,350	2,085	4,374
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	0	14	1
2 固定資産売却益	0	25	0
3 投資有価証券売却益	16	—	19
4 貸倒引当金戻入額	—	278	—
5 その他	40	1	40
特別利益合計	57	320	62
VII 特別損失			
1 前期損益修正損	5	—	60
2 固定資産売却損	2	7	330
3 固定資産除却損	16	16	62
4 貸倒引当金繰入額	875	—	875
5 事業構造改善引当金繰入額	—	—	300
6 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	—	114	—
7 その他	11	13	77
特別損失合計	911	152	1,707
税引前四半期(当期)純利益	496	2,253	2,730
法人税、住民税及び事業税	186	291	156
過年度法人税等	—	12	420
過年度法人税等戻入額	△138	—	—
法人税等調整額	79	556	652
法人税等合計	127	859	1,229
四半期(当期)純利益	369	1,393	1,500

② 主要な連結子会社である川田建設(株)の業績の概況

(a) 四半期貸借対照表

	前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	2,462	2,096	3,134
2 受取手形・完成工事未収入金等	6,426	8,390	8,020
3 未成工事支出金	2,621	192	678
4 その他のたな卸資産	36	35	37
5 その他	1,171	477	729
流動資産合計	12,718	11,192	12,600
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物(純額)	1,120	1,038	1,074
(2) 機械・運搬具及び工具器具備品 (純額)	593	468	510
(3) 土地	2,481	2,481	2,481
(4) その他(純額)	116	123	163
有形固定資産合計	4,310	4,110	4,229
2 無形固定資産	85	82	84
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	73	79	87
(2) 関係会社株式	37	37	37
(3) 長期営業外未収入金	571	428	571
(4) その他	144	141	135
貸倒引当金	△12	△12	△12
投資その他の資産合計	814	674	819
固定資産合計	5,210	4,868	5,133
資産合計	17,929	16,060	17,734

	前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	7,151	5,885	7,041
2 短期借入金	1,000	2,700	1,332
3 一年以内返済予定の長期借入金	149	74	149
4 未払金	326	736	775
5 未払法人税等	26	26	43
6 未成工事受入金	3,224	718	2,560
7 賞与引当金	221	232	228
8 工事損失引当金	809	613	947
9 損害補償損失引当金	—	701	701
10 その他の引当金	4	1	5
11 その他	85	105	174
流動負債合計	12,999	11,794	13,959
II 固定負債			
1 長期借入金	74	—	—
2 再評価に係る繰延税金負債	32	32	32
3 退職給付引当金	876	934	919
4 役員退職慰労引当金	42	43	49
5 その他	78	90	101
固定負債合計	1,103	1,100	1,103
負債合計	14,103	12,895	15,063
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	1,669	1,669	1,669
2 資本剰余金	580	580	580
3 利益剰余金	1,672	1,000	505
株主資本合計	3,921	3,250	2,754
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	△6	4	4
2 土地再評価差額金	△88	△88	△88
評価・換算差額等合計	△95	△84	△84
純資産合計	3,825	3,165	2,670
負債純資産合計	17,929	16,060	17,734

(b) 四半期損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度に係る 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	15,081	14,499	32,681
II 完成工事原価	13,971	13,280	31,052
完成工事総利益	1,110	1,218	1,629
III 販売費及び一般管理費	481	492	936
営業利益	629	726	692
IV 営業外収益			
1 受取利息	11	2	21
2 受取配当金	36	6	36
3 受取賃貸料	45	40	84
4 その他	6	9	29
営業外収益合計	100	59	171
V 営業外費用			
1 支払利息	37	36	85
2 賃貸費用	94	92	182
3 その他	7	—	15
営業外費用合計	139	128	283
経常利益	590	657	581
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	0	—	0
2 投資有価証券売却益	612	0	612
3 貸倒引当金戻入額	24	—	24
4 役員退職慰労引当金戻入額	—	4	—
5 その他	0	—	0
特別利益合計	637	4	637
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	0	0	3
2 独禁法違反に係る損失	—	—	1,138
3 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	—	1	—
特別損失合計	0	1	1,141
税引前四半期(当期)純利益	1,227	659	78
法人税、住民税及び事業税	17	17	34
法人税等調整額	△0	△0	△1
法人税等合計	16	17	33
四半期(当期)純利益	1,211	642	45